

高商連ニュース

高知県商工団体連合会 NO.996(53-23)
〒780-8035 高知市河ノ瀬町33
TEL088-832-4838 FAX088-832-3126
Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp
ホームページ http://kosityoren.web.fc2.com/
このニュースはホームページでもご覧になれます

「申告、給付金申請の相談は民商に」の宣伝を

■2022年 春の運動

2/27 現在	拡			大		成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	青年	
安芸	1	0	0	0	0	1
香美郡	6	2	3	0	0	6
南国	5	0	3	0	0	3
高知	14	9	6	3	0	6
仁淀川	1	1	0	0	0	1
須崎	2	1	2	0	0	1
中村	2	3	3	0	0	3
計	31	16	17	3	0	21

成果会員: 読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

中村 仁淀川会員紹介
で入会
仁淀川民商の池澤さんの紹介で、申告相談の方が入会しました。

須崎 共済拡大、宣伝
カー運行
申告仕上げ会の中で話をしていると「生命保険に入っていない」とのこと。「ぜひ民商共済会に入りませんか、月々千円の会費で、入院1日3千円、民商会員は無条件で入れます、いかがですか」と勧めたところ快く加入していただきました。

高橋且副会長(造園)が宣伝カーで須崎民商エリアを回っています。雨の日はもちろん、班会がある日はその地域をぐるぐると。ある会員さんが、「宣伝が聞こえると「民商も頑張ってるな」と思っね」と言っていました。

(2/28 須崎民商日より)

今年の重税反対統一行動<集団申告>は例年と違います

3月13日が日曜日、コロナ感染拡大のため、下記の日程、内容となっています。

	日時等	開催場所等	注意
安芸地区集会	3月14日(月)	実行委員会代表者が一括提出	感染拡大の状況によって、開催内容が変更になる場合があります。
香長地区集会	3月11日(金) 13:30~	南国市土曜市開催場所	
県中央集会	3月11日(金) 13:30~	駅前・コーナン西広場(要予約)	
土佐・いの地区集会	3月11日(金) 13:30~	いの公民館	
須崎集会	3月11日(金) 13:30~	須崎市民文化会館	
中村集会	3月11日(金)	実行委員会代表者が一括提出	

無料法律相談会

3月25日(金)
午後1時~3時

〇リモートでの相談もできます。〇事前申し込みは各民商事務局にて下さい。

高知県主催 **ビキニシンポ**

令和3年度
放射線被ばくを理解するためのシンポジウム ~ビキニ環境水爆実験等~

参加費無料
要約筆記あり

令和4年3月12日(土)
高知城ホール「多目的ホール」
開場 12:00 開会 12:30
※来場参加は要事前申込みとなります

同時開催: WEB聴講
(YouTubeライブ配信)
配信開始 12:30

参加申込は電話088-888-2033
Web視聴は申し込み不要。
<https://bit.ly/hsympo>

基調講演

「放射線災害医療の現状と課題」



廣橋 伸之 先生
・広島大学教授
(原爆放射線医科学研究所)

招待講演

「放射線微粒子による内部被ばく」



鎌田 七男 先生
・広島大学名誉教授

指定発言

「元乗組員の聞き取り調査から」

濱田 郁夫 氏
(太平洋核被災支援センター)

元乗組員のご遺族

下本 節子 氏
(ビキニ労災訴訟原告団長)

下本さんは、高知民商会員・婦人部員です。

1946~58年にマーシャル諸島での水爆実験が行われ、54年には第五福竜丸の乗組員が被ばくしました。同時期、周辺海域には100隻を超える高知県内のマグロ漁船を含め多数の日本の漁船等が操業しており、こうした船舶の乗組員の中には、健康不安を持ちながら操業や生活を続けられた方がいらっやいます。こうした方の健康不安に寄り添うとともに、放射線被ばくについて理解を深めることを目的として、シンポジウムを開催します。

国際法ふみにじる
ウクライナ侵略
ロシアは 中止・撤退を

全商連・岡崎事務局長が談話

ロシアはウクライナへの軍事侵攻を即刻中止し、国際法に反する「独立」承認を撤回せよ

2022年2月24日
全国商工団体連合会
事務局長 岡崎民人

24日午後1時過ぎ、マスコミはロシアがウクライナ東部に空爆を開始したと報じた。

他国の領土を奪い、軍事侵攻を開始するという蛮行に対して、満身の怒りを込めて抗議する。国際法も国連憲章も踏みにじる暴挙には、いかなる言い訳も通用しない。

ロシアに対して、武力による侵攻を即刻中止し、ウクライナ東部の「独立」承認を撤回するよう強く要求する。

「平和でこそ商売繁盛」を信条としてきた民商・全商連は、各国にウクライナの主権尊重の原則に立った外交努力を急ぐよう呼び掛けるとともに、岸田政権が紛争の速やかな解決に向けて尽力するよう強く要望する。